

職員の配置体制・採用形態の一体的な見直し

船橋市

○ 取組の概要

財政健全化プランにおける推進項目として、各種公共施設における職員の配置体制の見直しと、職員の採用形態の見直しを、一体的に位置付け。

○ 船橋市の概要



船橋市の概要

市役所所在地

●千葉県船橋市湊町2-10-25

人口

●563,737人

※H17.3.31現在（住民基本台帳人口）

〇 取組について

1. 取組の背景

- ・ 長引く景気の低迷や国による減税の実施等により税収は大幅に減少し、船橋市は他の自治体より税収に依存する比率が高かっただけに、財政事情が急速に悪化した。
- ・ こうした財政事情の悪化に対し、これまで数次にわたり行政改革を進めてきたが、ここ数年、さらに予想を上回る税収の落ち込みのため、改善の効果が相殺されている。
- ・ また、少子高齢化が進み、社会保障に要する経費が増大しており、従来型の財政運営から脱却し、将来にわたって持続可能な財政構造に改めることが必要不可欠な課題となっている。
- ・ このようなことから、行財政のあらゆる分野において総点検を行い、最少の経費で最大の効果をあげることを念頭において、「船橋市財政健全化プラン」を策定した。
- ・ そのプランの推進項目として、職員の配置体制の見直し、採用形態の見直しも掲げられた。

2. 取組の具体的内容

- ・ 財政健全化プラン（平成 16 ～ 19 年度）において、児童ホーム職員の配置体制の見直し（非常勤職員・臨時職員の活用）、公民館職員の配置体制の見直し（非常勤職員・臨時職員の活用）図書館職員の配置体制の見直し（非常勤職員・臨時職員の活用）、学校事務職員の配置体制の見直し（非常勤・臨時職員の活用）、社会福祉施設の職員の配置体制の見直し（（施設運営等の）全面委託）、体育施設の職員の配置体制の見直し（（施設運営等の業務の）一部委託）、採用形態の見直し（中途採用（専門的知識保有者等）、再任用制度の活用、任期付任用）等を一体的に位置付けた。
- ・ 児童ホーム、公民館、図書館、学校事務、社会福祉施設、体育施設の職員の多くは、一般事務職として採用されたことから、通常の人事異動の範囲内で配置転換した。また、一部、保育士や現業職等の職員もいるが、活用できる他の職場があることから、やはり通常の人事異動で対応できる。ただし、学校事務については、一部学校事務職として採用された職員がいるため、これらの職員については、本人が学校以外の職場に異動することに同意した場合のみ、配置転換した。
- ・ 財政健全化プランの進行管理は、定員の適正化及び委託の推進については、プランを踏まえて作成した定員適正化計画により主に行政管理部門が行って

おり、その他、予算に関連するものは、プランどおり予算要求がされているか又はされていないかを、財政部門と企画部門がチェックしている。また、あらかじめ各担当課に財政健全化プランを実施するにあたってのスケジュールを提出してもらっており、何らかの事情によりスケジュールどおり実施できない場合には、企画部門と調整するようにしている。なお、正式な形でのプランの実績は、各年度終了後に各課あて照会し、まとめる予定。

3. 取組にかかる事業費

- ・平成 15 年度に企画調整課内に室長以下 5 名で組織する行財政改革推進室を設置した。事業費としては、この 5 名の人件費及び外部の審議会委員の報償費等のみ。
- ・報償費等の予算額は、505 千円。

4. 取組の体制

- ・平成 15 年度において、室長以下 5 名の行財政改革推進室において取り組んだが、住民側としては委員 7 名からなる行財政改革審議会を設置した。平成 16 年度には、これらの組織を解散し、現在は企画調整課において 1 名の職員が財政健全化プランの進行管理を行っている状況である。今後の体制については、未定。

(平成 15 年度の体制)

企画部――企画調整課――行財政改革推進室

室長―副主幹―係員 (3 人)

5. 取組の成果

- ・平成 16 年度の成果
 - 公民館職員の配置体制の見直し (△ 21 人)
 - 図書館職員の配置体制の見直し (△ 7 人)
 - 学校事務の配置体制の見直し (△ 5 人)
- ・平成 17 年度の成果 (予定)
 - 児童ホーム職員の配置体制の見直し (△ 22 人)
 - 救急救命士有資格者の採用 (1 人)
 - 老人福祉センターの全面委託 (△ 22 人)
 - 知的障害者授産施設の全面委託 (△ 20 人)

※全職員数 H16.4 4,803 人

H17.4 4,759 人 (予定)

6. 今後の課題

- ・ 財政状況は、更に悪化しており、三位一体改革の影響も不透明である。このようななか、更なる行財政改革の推進が必要である。今後は、予算では表現できないソフト事業（大部分が人件費のため、予算上では人件費としてしか表現されない。）なども対象に、見直しをしていく必要があると考えている。